



## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月5日

上場会社名 新日本電工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5563 URL <https://www.nippondenko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 田中 徹 TEL 03-6860-6800  
 半期報告書提出予定日 2025年8月5日 配当支払開始予定日 2025年9月10日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	38,104	4.4	1,985	△10.3	1,176	2.1	468	△12.2
2024年12月期中間期	36,495	△9.5	2,213	15.9	1,152	7.5	534	△30.8

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 914百万円 (10.1%) 2024年12月期中間期 830百万円 (350.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	3.42	—
2024年12月期中間期	3.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	96,794	73,655	76.1
2024年12月期	102,200	73,677	72.1

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 73,655百万円 2024年12月期 73,677百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	4.00	—	7.00	11.00
2025年12月期	—	5.00			
2025年12月期（予想）			—	7.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭（創業100周年記念配当）

詳細につきましては、本日発表の「創業100周年記念配当実施及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,200	—	5,200	△24.2	3,000	△38.3	1,600	△49.1	11.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	137,386,472株	2024年12月期	137,295,472株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	5,038株	2024年12月期	4,281株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	137,310,122株	2024年12月期中間期	137,230,686株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。2025年12月期の連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料の11ページ「3. 補足説明資料」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財務状態の概況 .....	2
(3) 今後の見通し .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(重要な後発事象の注記) .....	10
3. 補足説明資料 .....	11
(1) 連結業績 .....	11
(2) 事業別業績 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

当社グループの経営成績等の概況については、本日TDnet及び当社ウェブサイト (<https://www.nippondenko.co.jp/ir/library/>) に掲載しました2025年12月期第2四半期(中間期)決算説明資料、及び添付資料11ページ「3. 補足説明資料」に記載しておりますのでご覧ください。

### (2) 財務状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ5,405百万円減少し96,794百万円となりました。流動資産は、棚卸資産などの減少により、前連結会計年度末と比べ5,234百万円減少し48,736百万円となりました。固定資産は繰延税金資産などの減少により、前連結会計年度末と比べ170百万円減少し48,057百万円となりました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金などの減少により、前連結会計年度末と比べ5,383百万円減少し23,139百万円となりました。なお、有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、リース債務(流動負債)、長期借入金、リース債務(固定負債))は3,239百万円減少し13,837百万円となりました。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し73,655百万円となりました。

### (3) 今後の見通し

今後の見通しについては、本日TDnet及び当社ウェブサイト (<https://www.nippondenko.co.jp/ir/library/>) に掲載しました2025年12月期第2四半期(中間期)決算説明資料、及び添付資料11ページ「3. 補足説明資料」に記載しておりますのでご覧ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,947	5,914
受取手形及び売掛金	11,661	10,520
商品及び製品	21,032	18,463
仕掛品	319	290
原材料及び貯蔵品	12,629	11,985
その他	2,380	1,562
流動資産合計	53,971	48,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,955	7,006
機械装置及び運搬具(純額)	11,007	10,923
土地	5,329	5,329
リース資産(純額)	2,978	2,891
建設仮勘定	415	568
その他(純額)	512	543
有形固定資産合計	27,199	27,262
無形固定資産	543	801
投資その他の資産		
投資有価証券	12,255	12,461
長期貸付金	5,367	5,232
退職給付に係る資産	1,267	1,163
繰延税金資産	1,327	868
その他	268	269
投資その他の資産合計	20,485	19,993
固定資産合計	48,228	48,057
資産合計	102,200	96,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,787	3,927
短期借入金	4,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	3,564	2,100
リース債務	170	176
未払法人税等	814	248
賞与引当金	268	231
役員賞与引当金	40	16
設備関係支払手形	1	3
その他	4,170	4,511
流動負債合計	18,817	14,715
固定負債		
長期借入金	5,498	4,287
リース債務	3,843	3,772
その他	363	362
固定負債合計	9,705	8,423
負債合計	28,522	23,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,108	11,120
資本剰余金	17,462	17,474
利益剰余金	40,457	39,965
自己株式	△1	△1
株主資本合計	69,027	68,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,620	1,883
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	1,660	1,920
退職給付に係る調整累計額	1,369	1,292
その他の包括利益累計額合計	4,650	5,096
純資産合計	73,677	73,655
負債純資産合計	102,200	96,794

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	36,495	38,104
売上原価	31,004	32,538
売上総利益	5,491	5,566
販売費及び一般管理費	3,278	3,580
営業利益	2,213	1,985
営業外収益		
受取利息	113	52
受取配当金	63	81
保険配当金	57	57
その他	126	65
営業外収益合計	360	256
営業外費用		
支払利息	296	291
持分法による投資損失	759	352
固定資産除却損	257	197
その他	109	225
営業外費用合計	1,421	1,066
経常利益	1,152	1,176
特別損失		
災害による損失	76	—
環境対策費	—	180
その他	—	7
特別損失合計	76	187
税金等調整前中間純利益	1,075	988
法人税、住民税及び事業税	156	200
法人税等調整額	384	318
法人税等合計	541	519
中間純利益	534	468
親会社株主に帰属する中間純利益	534	468

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	534	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	262
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△44	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	141	260
その他の包括利益合計	296	446
中間包括利益	830	914
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	830	914

## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材 料事業	焼却灰 資源化 事業	アクアソ リユーシ ョン事業	電力 事業	計				
売上高										
顧客との契約 から生じる収 益	24,140	6,331	3,843	792	634	35,742	753	36,495	—	36,495
外部顧客への 売上高	24,140	6,331	3,843	792	634	35,742	753	36,495	—	36,495
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38	—	4	—	—	43	14	58	△58	—
計	24,179	6,331	3,848	792	634	35,785	768	36,553	△58	36,495
セグメント利益又 は損失(△)	△446	576	789	52	124	1,096	55	1,152	—	1,152

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にその他会社事業となります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材 料事業	焼却灰 資源化 事業	アクアソ リユース ション事業	電力 事業	計				
売上高										
顧客との契約 から生じる収 益	24,540	7,332	3,885	816	656	37,231	873	38,104	—	38,104
外部顧客への 売上高	24,540	7,332	3,885	816	656	37,231	873	38,104	—	38,104
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	43	—	—	—	—	43	7	50	△50	—
計	24,583	7,332	3,885	816	656	37,274	881	38,155	△50	38,104
セグメント利益又 は損失(△)	△812	1,034	638	49	164	1,073	102	1,176	—	1,176

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にその他子会社事業となります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由  
株主還元の充実、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行のため
2. 取得する株式の種類  
当社普通株式
3. 取得する株式の総数  
20,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 14.56%)
4. 株式の取得価額の総額  
4,000百万円(上限)
5. 取得期間  
2025年8月6日～2026年3月31日
6. 取得の方法
  - ①東京証券取引所における市場買付け
  - ②東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 補足説明資料

(1) 連結業績

(単位：億円 億円未満四捨五入)

	2024年		2025年		前期比	
	上期	通期	上期	通期見通	上期	通期
売上高	365	782	381	782	16	0
経常利益	12	49	12	30	0	△19
実力ベース経常利益※	20	52	22	50	2	△2
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	5	31	5	16	△1	△15
1株当たり中間(当期)純利益(円)	3.9	22.9	3.4	11.7	△0.5	△11.3

※実力ベース経常利益：在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

当中間連結会計期間の経常利益は、合金鉄事業において昨年高騰したマンガン鉱石市況の下落に伴う在庫影響はあったものの、機能材料事業における顧客の在庫調整解消による販売数量増加により前年同期比並みの12億円。

在庫影響を除く実力ベース経常利益は前年同期比2億円増益の22億円となった。

通期の経常利益においても合金鉄事業の在庫影響が減益要因となり、前期比19億円減益の30億円。在庫影響を除く実力ベース経常利益は、合金鉄事業での計画定修等に伴う減産や物価上昇によるコスト上昇を収益改善施策によりカバーし前年並みの50億円を見込む。

(2) 事業別業績

(単位：億円 億円未満四捨五入)

売上高	2024年		2025年		前期比	
	上期	通期	上期	通期見通	上期	通期
合金鉄事業	241	518	245	495	4	△23
機能材料事業	63	140	73	148	10	8
焼却灰資源化事業	38	77	39	87	0	10
アクアソリューション事業	8	16	8	17	0	1
電力事業	6	14	7	14	0	0
その他	8	18	9	21	1	3
合計	365	782	381	782	16	0

経常利益	2024年		2025年		前期比	
	上期	通期	上期	通期見通	上期	通期
合金鉄	△4	11	△8	△15	△4	△26
うち国内	3	22	△5	△7	△8	△29
うち海外	△8	△11	△3	△8	5	3
機能材料事業	6	17	10	22	5	5
焼却灰資源化事業	8	14	6	17	△2	3
アクアソリューション事業	1	1	0	1	△0	0
電力事業	1	4	2	3	0	△1
その他	1	2	1	2	0	0
合計	12	49	12	30	0	△19

実力ベース経常利益	2024年		2025年		前期比	
	上期	通期	上期	通期見通	上期	通期
合金鉄事業	1	11	2	5	1	△6
うち国内	3	17	4	13	1	△4
うち海外	△2	△6	△2	△8	0	△2
機能材料事業	8	20	10	22	2	2
焼却灰資源化事業	8	14	6	17	△2	3
アクアソリューション事業	1	1	0	1	△1	0
電力事業	1	4	2	3	1	△1
その他	1	2	1	2	0	0
合計	20	52	22	50	2	△2

**(合金鉄事業)**

国内合金鉄事業は、当中間連結会計期間において原材料であるマンガニ鉱石市況が前年同期と比べ低位で推移したことにより実力ベース経常利益は前年同期比1億円増益の4億円。

通期の実力ベース経常利益はコスト低減等の収益改善策を実施するも計画定修による減産やコスト上昇等により前期比4億円減益の13億円を見込む。

海外合金鉄事業は、当中間連結会計期間において収益改善を実施するも製品市況が低位で推移し、実力ベース経常利益は前年同期比横ばいの2億円の経常損失。

通期の実力ベース経常損益では前期比2億円減益の8億円の経常損失を見込む。

**(機能材料事業)**

当中間連結会計期間は、電子部品関連では顧客の在庫調整解消により、酸化ジルコニウムや酸化ほう素の販売数量は前年同期と比べ増加した。車載用電池材料関連では、リチウムイオン電池正極材は設備修繕のため販売数量は減少したが、水素吸蔵合金は増加した。マンガニ化成品およびフェロボロンは、需要が堅調に推移し販売数量は前年同期と比べ増加した。以上に加えて付加価値に見合った価格改善の継続的な実施などにより、実力ベース経常利益は前年同期比2億円増益の10億円。

通期の実力ベース経常利益においても前年比2億円増益の22億円を見込む。

**(焼却灰資源化事業)**

当中間連結会計期間は、コスト上昇分の価格転嫁や溶融メタルに関連する市況の高位安定が継続したものの、老朽更新工事に伴う焼却灰処理量の減少により実力ベース経常利益は前年同期比2億円減益の6億円。

通期の実力ベース経常利益は、物価上昇等に伴うコスト上昇が想定されるものの、収益改善施策や溶融メタルに関連する市況の高位安定が継続するものと見込まれ前期比3億円増益の17億円を見込む。

**(アクアソリューション事業)**

当中間連結会計期間は、排水処理装置および純水製造装置の販売は前年同期比ほぼ横ばいで推移し、実力ベース経常利益は前年同期並み。

通期の実力ベース経常損益も前期並みの1億円を見込む。

**(電力事業)**

当中間連結会計期間は、FIT制度を利用した売電事業として水力発電所が順調に稼働。実力ベース経常利益は前年同期並み。

通期の実力ベース経常損益においても前期並みを見込む。

## &lt;参考指標&gt;

欧州高炭素フェロマンガ入市況 (出典: Fastmarkets)

(単位: \$/t)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2023年	1,264	1,153	1,009	1,026	1,113
2024年	1,153	1,348	1,341	1,068	1,227
2025年	1,151	1,202			

米国高炭素フェロマンガ入市況 (出典: METALS WEEK)

(単位: \$/t)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2023年	1,438	1,425	1,292	1,179	1,333
2024年	1,217	1,423	1,567	1,369	1,394
2025年	1,189	1,332			

マンガン鉱石市況 (出典: Fastmarkets)

(単位: \$/Mn%)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2023年	5.6	4.8	4.4	4.2	4.8
2024年	4.3	6.7	7.1	4.1	5.6
2025年	4.6	4.5			

為替レート

(単位: 円/\$)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2024年	149	156	149	153	151
2025年	153	145			